

四半期報告書

(第64期第2四半期)

自 平成24年7月1日

至 平成24年9月30日

すてきナイスグループ株式会社

(E02584)

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

表 紙	頁
第一部 企業情報	
第1 企業の概況	
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
第2 事業の状況	
1 事業等のリスク	3
2 経営上の重要な契約等	3
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	3
第3 提出会社の状況	
1 株式等の状況	
(1) 株式の総数等	7
(2) 新株予約権等の状況	7
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	7
(4) ライツプランの内容	7
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	7
(6) 大株主の状況	8
(7) 議決権の状況	9
2 役員の状況	9
第4 経理の状況	10
1 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表	11
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	13
四半期連結損益計算書	13
四半期連結包括利益計算書	14
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	15
2 その他	21
第二部 提出会社の保証会社等の情報	22

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年11月14日

【四半期会計期間】 第64期第2四半期(自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)

【会社名】 すてきナイスグループ株式会社

【英訳名】 Nice Holdings, Inc.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 日 暮 清

【本店の所在の場所】 神奈川県横浜市鶴見区鶴見中央四丁目33番1号

【電話番号】 横浜(045)521-6111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 大 野 弘

【最寄りの連絡場所】 神奈川県横浜市鶴見区鶴見中央四丁目33番1号

【電話番号】 横浜(045)521-6111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 大 野 弘

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第63期	第64期	第63期
		第2四半期 連結累計期間	第2四半期 連結累計期間	第63期
会計期間		自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高	(百万円)	108,880	106,305	241,672
経常利益又は経常損失(△)	(百万円)	180	△1,005	2,339
四半期純損失(△) 又は当期純利益	(百万円)	△189	△1,672	1,060
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	△452	△1,831	1,687
純資産額	(百万円)	38,664	38,573	40,802
総資産額	(百万円)	175,247	169,524	171,677
1株当たり四半期純損失(△) 又は1株当たり当期純利益	(円)	△1.97	△17.34	10.99
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	—	—	10.99
自己資本比率	(%)	21.1	21.8	22.8
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△2,815	△2,197	22,938
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△960	△820	△1,616
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	4,821	△1,275	△6,427
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	26,663	36,245	40,577

回次		第63期	第64期
		第2四半期 連結会計期間	第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日	自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日
1株当たり四半期純利益 又は四半期純損失(△)	(円)	0.63	△9.63

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第63期第2四半期連結累計期間及び第64期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失が計上されているため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営む事業内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）セグメント情報」の「Ⅱ 当第2四半期連結累計期間（自平成24年4月1日 至 平成24年9月30日） 4. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当社グループの当第2四半期連結累計期間の売上高は、住宅事業におけるマンションの引渡しが増加したものの、建築資材事業は東日本大震災直後の復旧および応急仮設住宅向け資材の需要増があった前年同期に対して減少し、1,063億5百万円（前年同期比2.4%減少）となりました。また営業損失は4億73百万円、経常損失は10億5百万円、四半期純損失は16億72百万円となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、当第2四半期連結累計期間の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

① 建築資材事業

建築資材事業では、お取引先様に対し、「地域型住宅ブランド化事業」や「住宅のゼロ・エネルギー化推進事業」など国の施策に基づく事業提案等を推進するとともに、住宅資材の総合展示会「住まいの耐震博覧会」を東京、名古屋に引き続き、大阪、福岡、仙台で開催し、住宅の新築・リフォーム需要の創造を図りました。また、再生可能エネルギーの固定価格買取制度の導入に伴い、住宅用の太陽光発電システムの販売強化にも努めました。

これらの結果、本事業の売上高は790億89百万円（前年同期比2.7%減少）となり、営業利益は8億89百万円（前年同期比26.4%減少）となりました。

② 住宅事業

マンション部門では、当社グループの販売力の優位性を発揮できる横浜市・川崎市および仙台市等に販売地域を集中させております。また、地震に対して安全・安心な「免震構造」あるいは耐震強度1.25倍の「強耐震構造」による商品の供給に努めました。当第2四半期連結累計期間におけるマンションの売上計上戸数は333戸（前年同期比23.3%増加）となり、売上高は125億23百万円（前年同期比5.9%増加）となりました。

一戸建住宅部門では、長期優良住宅の認定基準を上回る高性能でありながらリーズナブルな価格を実現した「パワーホーム ～ Super High Quality & Good Price ～」の供給と、「パワーホーム」のノウハウを生かした復興応援型住宅「フェニーチェホーム」の普及・販売活動を推進いたしました。とくに「パワーホーム」は低炭素社会に向けて国が研究をすすめる「LCCM（ライフサイクルカーボンマイナス）住宅」の最高ランクの認定を宇都宮市の新築分譲一戸建住宅で取得し、東日本初として注目を集めました。当第2四半期連結累計期間における売上計上戸数は123戸（前年同期比3.9%減少）となり、売上高は42億38百万円（前年同期比1.0%減少）となりました。

管理その他部門の売上高は73億8百万円（前年同期比14.3%減少）となりました。

これらの結果、本事業の売上高は240億70百万円（前年同期比2.3%減少）となり、営業損失は3億88百万円（前年同期は営業利益2億61百万円）となりました。

③ その他の事業

その他の事業の売上高は31億45百万円（前年同期比4.9%増加）となり、営業利益は17百万円（前年同期は営業損失4百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

総資産は、前連結会計年度末に比べ21億52百万円減少し、1,695億24百万円となりました。販売用不動産は増加しましたが、有価証券や商品が減少したことなどによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ76百万円増加し、1,309億51百万円となりました。借入金・社債、支払手形及び買掛金が減少したものの、流動負債「その他」に含まれる住宅事業の販売代理預り金が増加したことなどによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ22億29百万円減少し、385億73百万円となりました。四半期純損失の計上、配当金の支払いにより利益剰余金が減少したことなどによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ43億31百万円減少し、362億45百万円となりました。

営業活動による資金の減少は、21億97百万円となりました。主な増加は減価償却費の計上6億64百万円、流動負債「その他」に含まれる住宅事業の販売代理預り金などの増加23億10百万円、主な減少は税金等調整前四半期純損失の計上13億80百万円、売上債権の増加15億81百万円、たな卸資産の増加12億66百万円、仕入債務の減少8億8百万円です。

投資活動による資金の減少は、8億20百万円となりました。主なものは、有形固定資産の取得8億54百万円です。

財務活動による資金の減少は、12億75百万円となりました。主な内訳は、短期借入金の減少19億13百万円、長期借入れによる収入67億26百万円、長期借入金の返済による支出52億36百万円、社債の償還による支出4億50百万円、配当金の支払額3億83百万円です。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は次のとおりであります。

I 当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当社は、平成20年5月15日開催の当社取締役会において、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）（以下「基本方針」といいます。）を、以下のとおり定めております。

当社はその株式を上場し自由な取引を認める以上、支配権の移転を伴う当社株式の大量取得提案に応じるか否かの判断は、最終的には株主の皆様ご意思に委ねられるべきものと考えております。また、当社は、大量取得行為であっても、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資するものであれば、これを否定するものではありません。

しかしながら、大量取得提案の中には、①買付目的や買付後の経営方針等に鑑み、企業価値ひいては株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすもの、②株主の皆様ごに株式の売却を事実上強要するおそれがあるもの、③対象会社の取締役会や株主の皆様ごが大量取得行為の条件等について検討し、あるいは対象会社の取締役会が代替案を提案するための十分な時間や情報を提供しないもの等、対象会社の企業価値ひいては株主共同の利益を毀損するものも少なくありません。

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、当社の企業価値の源泉を十分に理解し、当社の企業価値ひいては株主共同の利益の継続的な確保・向上に資する者であるべきであり、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を毀損するおそれのある大量取得提案を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として適当ではないと考えます。したがって、このような者による大量取得行為に対しては必要かつ相当な手段を採ることにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保する必要があると考えます。

II 具体的な取組み

(A) 当社の財産の有効な活用、適切な企業集団の形成その他の基本方針の実現に資する特別な取組みについて

当社は、さらなる企業価値の向上のために、以下の諸施策を推進してまいります。

(a)当社は、平成19年10月から持株会社体制に移行し、グループの総合力の向上及び建築資材事業の営業基盤の強化を目的に、住宅関連業界における有力企業との戦略的なアライアンスなどを視野に入れたグループ経営体制強化の方針を明確にいたしました。(b)東日本大震災の復興需要等を見据えたうえで、新しい中期経営計画を策定し、住宅着工動向を左右すると言われる世帯数の減少のはじまる平成27年（2015年）以降の方針・戦略の構築を目指し、その実現に向けて積極的な活動を展開いたします。(c)有力販売店に対するパートナーシップの強化と、「ナイスサポートシステム」等の有効活用による有力工務店・ビルダーの開拓及び深耕を図り、これらの方々の受注強化に寄与するソリューション機能のさらなる強化に取り組んでおります。(d)施工の合理化など当社が

有するあらゆるノウハウを駆使することで、長期優良住宅を上回る性能を発揮し、かつ一般的な長期優良住宅よりも廉価で提供できる「パワーホーム ～ Super High Quality & Good Price ～」を一戸建住宅分譲の主力商品として展開することにより、東日本大震災における被災地の復興に貢献することはもとより、住宅関連業界における新たなポジションの確立につなげてまいります。

また、当社は、持株会社体制への移行により、グループ経営と事業・業務の執行機能を分け、効率的かつ適法なマネジメントの仕組みの構築に努めているほか、監査役5名のうち3名は独立性の高い社外監査役とし監査機能の強化を図っております。更に、取締役の任期を1年とし、経営環境の変化に迅速に対応できる機動的な経営体制を確立するなど、コーポレートガバナンス体制の強化・充実に取り組んでおります。また、コンプライアンスについては、当社グループ共通の「ナイスグループ行動基準」を制定し、遵守の徹底を図っております。

(B) 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は、平成23年5月13日開催の当社取締役会において、当社株式の大量取得行為に関する対応策を、第62回定時株主総会における株主の皆様への承認を条件として更新することを決議し（以下、更新後の対応策を「本プラン」といいます。）、同定時株主総会において本プランを更新することの承認を得ております。

本プランは、当社株式に対する大量取得行為等が行われた際に、当社取締役会が株主の皆様へ代替案を提案し、あるいは株主の皆様にかかる大量取得行為等に応じるべきか否かを判断するために必要な情報や時間を確保し、株主の皆様のために交渉を行うこと等を可能とするものであり、また、基本方針に沿って、当社の企業価値・株主共同の利益を確保・向上させることを目的としています。

本プランは、(i)当社が発行者である株券等について、保有者の株券等保有割合が20%以上となる買付、又は(ii)当社が発行者である株券等について、公開買付けを行う者の株券等所有割合及びその特別関係者の株券等所有割合の合計が20%以上となる公開買付け（以下、併せて「買付等」といいます。）を対象とします。

当社の株券等について買付等が行われる場合、当該買付等を行う買付者等には、当社取締役会が別途認めた場合を除き、買付等の実行に先立ち、買付等の内容の検討に必要な情報及び本プランに定める手続を遵守する旨の誓約文言等を記載した書面の提出を求めます。その後、買付者等から提出された情報や当社取締役会からの意見や根拠資料、当該買付等に対する代替案（もしあれば）が、当社経営陣から独立した者から構成される独立委員会に提供されます。独立委員会は、原則として最長60日間の検討期間を設定し、その間、買付等の内容の検討、当社取締役会の提示した代替案の検討、買付者等との交渉、株主に対する当社取締役会の代替案の提示等を行います。独立委員会は、必要があれば、外部専門家等の助言を独自に得ることができます。当社は、買付者等が現れた事実、買付者等から情報が提供された事実、独立委員会による検討が開始した事実等について、株主に対する情報開示を行います。

独立委員会は、買付者等が本プランに規定する手続を遵守しなかった場合、又は当該買付等の内容の検討、買付者等との協議・交渉の結果、買付者等による買付等が当社の企業価値・株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすおそれのある買付等であるなど、本プランに定める新株予約権の無償割当ての要件のいずれかに該当すると判断し、かつ、以下に記載する内容の新株予約権の無償割当てを実施することが相当であると判断した場合には、独立委員会規則に従い、当社取締役会に対して、かかる新株予約権の無償割当てを実施することを勧告します。また、独立委員会は、新株予約権の無償割当てを実施することが相当であると判断する場合でも、新株予約権の無償割当ての実施について株主総会の決議を得ることが相当であると判断するときは、当社取締役会に、株主総会の招集、新株予約権無償割当ての実施に関する議案の付議を勧告するものとします。当社は、独立委員会が勧告等を行った場合、当該勧告等につき情報開示を行います。

この新株予約権は、1円（又は当社株式1株の時価の2分の1の金額を上限として当社取締役会が新株予約権無償割当ての決議において定める金額）を払い込むことにより、原則として当社株式1株を取得することができるものですが、買付者等による権利行使が認められないという行使条件が付されています。また、当社が買付者等以外の者から当社株式と引換えに新株予約権を取得することができる旨の取得条項が付されており、当社がかかる条項に基づく取得をする場合、新株予約権1個と引換えに、原則として当社株式1株が交付されます。当社取締役会は、独立委員会の上記勧告を最大限尊重して新株予約権無償割当ての実施もしくは不実施の決議、又は株主総会の招集を行うものとします。当社取締役会は、上記決議を行った場合速やかに、当該決議の概要その他当社取締役会が適切と判断する事項について、情報開示を行います。新株予約権の行使又は当社による取得に伴って買付者等以外の株主の皆様へ当社株式が交付された場合には、買付者等の有する当社の議決権割合は、最大2分の1まで希釈化される可能性があります。

本プランの有効期間は、平成26年3月末日に終了する事業年度に関する定時株主総会の終結の時までです。但し、当該有効期間の満了前であっても、(i)当社の株主総会において本プランに係る新株予約権の無償割当てに関する事項の決定についての取締役会への委任を撤回する旨の決議が行われた場合、又は、(ii)当社取締役会により本プランを廃止する旨の決議が行われた場合には、本プランはその時点で廃止されることになります。

本プランの有効期間中であっても、新株予約権の無償割当てが実施されていない場合、株主及び投資家の皆様に直接具体的な影響が生じることはありません。他方、本プランが発動され、新株予約権の無償割当てが実施された場合、株主の皆様が、新株予約権行使の手続を行わないと、その保有する当社株式全体の価値が希釈化される場合があります（但し、当社が当社株式を対価として新株予約権の取得を行った場合、保有する当社株式全体の価値の経済的な希釈化は生じません。）。

Ⅲ 上記の各取組みに対する当社取締役会の判断及びその理由

前記Ⅱ(A)に記載した様々な施策は、当社の企業価値・株主共同の利益を継続的かつ持続的に向上させるための具体的方策であり、基本方針に沿うものです。

前記Ⅱ(B)に記載した本プランは、当社株券等に対する買付等が行われる場合に、当該買付等に応じるべきか否かを株主の皆様が判断し、あるいは当社取締役会が株主の皆様に変更案を提案するために必要な情報や時間を確保し、株主の皆様のために買付者等と協議・交渉等を行うことを可能とすることにより、当社の企業価値・株主共同の利益を確保するための枠組みであり、基本方針に沿うものです。特に、本プランは、株主総会において本プランに係る委任決議がなされることにより更新されたものであること、その内容として合理的かつ詳細な客観的要件が設定されていること、独立性の高い社外者のみから構成される独立委員会が設置されており、本新株予約権の無償割当ての実施等に際しては必ず独立委員会の判断を経ることが必要とされていること、独立委員会は当社の費用で第三者専門家の助言を得ることができるとされていること、有効期間が3年と定められた上、株主総会又は取締役会によりいつでも廃止できるとされていることなどにより、その公正性・客観性が担保されており、高度の合理性を有し、当社株主の共同の利益を損なうものではなく、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 従業員数

当第2四半期連結累計期間において、連結会社又は提出会社の従業員数の著しい増減はありません。

(7) 仕入及び販売実績

当第2四半期連結累計期間において、仕入実績及び販売実績の著しい増減はありません。

(8) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動及び前連結会計年度末における計画の著しい変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	290,696,000
計	290,696,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	98,961,195	98,961,195	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 1,000株
計	98,961,195	98,961,195	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日	—	98,961	—	22,069	—	10,596

(6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
株式会社横浜銀行 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	神奈川県横浜市西区みなとみらい三丁目1番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	4,744	4.79
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都千代田区内幸町一丁目1番5号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	4,736	4.78
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町二丁目2番1号	3,339	3.37
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	3,215	3.24
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	2,768	2.79
ナイス従業員持株会	神奈川県横浜市鶴見区鶴見中央四丁目33番1号	2,646	2.67
平田 恒一郎	神奈川県川崎市幸区	2,259	2.28
パナソニック株式会社	大阪府門真市門真1006番地	2,101	2.12
吉野石膏株式会社	東京都千代田区丸の内三丁目3番1号	2,050	2.07
西村 滋美	東京都世田谷区	2,022	2.04
計	—	29,882	30.19

(注) 1. 上記のほか、自己株式が2,505千株あります。

2. ラザード・ジャパン・アセット・マネージメント株式会社及びその共同保有者1名から平成23年4月4日付で、大量保有報告書の提出があり(報告義務発生日 平成23年3月31日)、次のとおり株式を所有している旨報告を受けておりますが、当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割 合(%)
ラザード・ジャパン・アセ ット・マネージメント株式会社	東京都港区赤坂二丁目11番7号赤坂ツインタ ワー(ATI)新館	株式 2,508,000	2.53
ラザード・アセット・マネー ジメント・エルエルシー	アメリカ合衆国ニューヨーク州ニューヨーク市 ロックフェラープラザ30番地	株式 2,753,000	2.78

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,505,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 95,883,000	95,883	—
単元未満株式	普通株式 573,195	—	—
発行済株式総数	98,961,195	—	—
総株主の議決権	—	95,883	—

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権2個)含まれております。
2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が170株含まれております。

② 【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) すてきナイスグループ(株)	神奈川県横浜市鶴見区 鶴見中央四丁目33番1号	2,505,000	—	2,505,000	2.53
計	—	2,505,000	—	2,505,000	2.53

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人原会計事務所による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	35,826	36,452
受取手形及び売掛金	※3 30,828	※3 32,407
有価証券	5,000	—
商品	5,309	4,873
販売用不動産	34,721	36,169
未成工事支出金	462	716
その他	2,708	2,639
貸倒引当金	△56	△58
流動資産合計	114,799	113,199
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	10,901	10,984
土地	31,659	31,656
その他（純額）	1,275	1,393
有形固定資産合計	43,836	44,033
無形固定資産	514	461
投資その他の資産		
投資有価証券	7,483	6,915
その他	5,324	5,198
貸倒引当金	△279	△283
投資その他の資産合計	12,528	11,830
固定資産合計	56,878	56,325
資産合計	171,677	169,524
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※3 35,406	※3 34,593
短期借入金	39,943	41,789
1年内償還予定の社債	900	900
未払法人税等	444	350
引当金	1,570	1,322
その他	9,881	12,192
流動負債合計	88,146	91,148
固定負債		
社債	1,800	1,350
長期借入金	27,173	24,905
退職給付引当金	2,209	2,220
資産除去債務	73	74
その他	11,471	11,252
固定負債合計	42,728	39,802
負債合計	130,875	130,951

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	22,069	22,069
資本剰余金	16,479	16,479
利益剰余金	2,275	217
自己株式	△886	△885
株主資本合計	39,938	37,880
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	40	△125
繰延ヘッジ損益	5	△1
土地再評価差額金	185	185
為替換算調整勘定	△1,018	△1,051
その他の包括利益累計額合計	△787	△993
新株予約権	3	2
少数株主持分	1,647	1,683
純資産合計	40,802	38,573
負債純資産合計	171,677	169,524

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	108,880	106,305
売上原価	95,255	93,003
売上総利益	13,625	13,302
販売費及び一般管理費	※ 12,982	※ 13,776
営業利益又は営業損失(△)	643	△473
営業外収益		
受取利息	19	13
受取配当金	88	90
持分法による投資利益	1	—
その他	226	163
営業外収益合計	336	266
営業外費用		
支払利息	783	708
持分法による投資損失	—	8
その他	15	81
営業外費用合計	798	798
経常利益又は経常損失(△)	180	△1,005
特別利益		
負ののれん発生益	7	—
災害損失引当金戻入額	20	—
特別利益合計	28	—
特別損失		
固定資産除却損	1	7
投資有価証券評価損	—	367
特別損失合計	1	374
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	208	△1,380
法人税、住民税及び事業税	224	257
法人税等調整額	134	△12
法人税等合計	359	244
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△150	△1,624
少数株主利益	38	47
四半期純損失(△)	△189	△1,672

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△150	△1,624
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△201	△166
繰延ヘッジ損益	△12	△6
為替換算調整勘定	△86	△32
その他の包括利益合計	△301	△206
四半期包括利益	△452	△1,831
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△490	△1,878
少数株主に係る四半期包括利益	38	47

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	208	△1,380
減価償却費	689	664
のれん償却額	4	4
負ののれん発生益	△7	—
投資有価証券評価損益(△は益)	—	367
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△8	5
賞与引当金の増減額(△は減少)	△230	△247
退職給付引当金の増減額(△は減少)	86	11
災害損失引当金の増減額(△は減少)	△130	—
受取利息及び受取配当金	△108	△103
支払利息	783	708
持分法による投資損益(△は益)	△1	8
有形固定資産除売却損益(△は益)	2	7
売上債権の増減額(△は増加)	△343	△1,581
たな卸資産の増減額(△は増加)	3,081	△1,266
仕入債務の増減額(△は減少)	△6,830	△808
その他	770	2,310
小計	△2,034	△1,300
利息及び配当金の受取額	106	103
利息の支払額	△710	△651
法人税等の支払額	△176	△350
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,815	△2,197
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△793	△854
投資有価証券の取得による支出	△38	△86
子会社株式の取得による支出	△25	—
貸付けによる支出	△561	△478
貸付金の回収による収入	498	555
その他	△40	43
投資活動によるキャッシュ・フロー	△960	△820

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	4,596	△1,913
長期借入れによる収入	9,899	6,726
長期借入金の返済による支出	△8,917	△5,236
社債の償還による支出	△450	△450
自己株式の売却による収入	0	0
自己株式の取得による支出	△5	△0
配当金の支払額	△289	△383
少数株主への配当金の支払額	△6	△12
その他	△4	△6
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,821	△1,275
現金及び現金同等物に係る換算差額	△75	△37
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	970	△4,331
現金及び現金同等物の期首残高	25,693	40,577
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 26,663	※ 36,245

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び一部の国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、この変更による当第2四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
顧客住宅ローンに関する抵当権設定登記完了等までの間の金融機関借入債務に対する連帯保証債務	6,499百万円	5,081百万円
関係会社借入金に対する連帯保証債務	418百万円	417百万円

- 2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。当第2四半期連結会計期間末における貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
貸出コミットメントの総額	10,000百万円	10,000百万円
借入実行残高	一百万円	一百万円
差引額	10,000百万円	10,000百万円

※3 当第2四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理

当第2四半期連結会計期間末日は金融機関の休業日でありましたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

当第2四半期連結会計期間末日満期手形は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形	1,015百万円	968百万円
支払手形	3,310百万円	3,919百万円

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
従業員給与・賞与	4,429百万円	4,685百万円
賞与引当金繰入額	975百万円	1,012百万円
退職給付引当金繰入額	407百万円	405百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
現金及び預金勘定 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	26,869百万円 △205百万円	36,452百万円 △206百万円
現金及び現金同等物	26,663百万円	36,245百万円

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	289	3	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	385	4	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	建築資材	住宅	計		
売上高					
外部顧客への売上高	81,246	24,637	105,883	2,997	108,880
セグメント間の内部 売上高又は振替高	738	121	859	378	1,237
計	81,984	24,758	106,742	3,375	110,118
セグメント利益又は損失(△)	1,208	261	1,470	△4	1,465

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソフトウェア開発・販売事業、ホームセンター事業及び有線テレビ放送事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額
の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,470
「その他」の区分の損失(△)	△4
セグメント間取引消去	88
全社費用(注)	△910
四半期連結損益計算書の営業利益	643

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	建築資材	住宅	計		
売上高					
外部顧客への売上高	79,089	24,070	103,160	3,145	106,305
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,089	95	1,185	374	1,559
計	80,178	24,166	104,345	3,519	107,865
セグメント利益又は損失(△)	889	△388	501	17	518

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソフトウェア開発・販売事業、ホームセンター事業及び有線テレビ放送事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額
の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	501
「その他」の区分の利益	17
セグメント間取引消去	91
全社費用(注)	△1,083
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△473

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、従来、報告セグメントの名称を「住宅資材事業」及び「不動産事業」としておりましたが、第1四半期連結会計期間より、それぞれ「建築資材事業」及び「住宅事業」に変更しております。また、「その他」に含めておりました建築工事業のうち、マンション等の内装工事などは、より事業の実態に合わせ「住宅事業」に変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純損失	1円97銭	17円34銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失 (百万円)	189	1,672
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純損失 (百万円)	189	1,672
普通株式の期中平均株式数 (千株)	96,479	96,456
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—————	—————

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失が計上されているため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月9日

すてきナイスグループ株式会社

取締役会 御中

監査法人 原会計事務所

代表社員
業務執行社員 公認会計士 松 木 良 幸 印

業務執行社員 公認会計士 島 崎 義 司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているすてきナイスグループ株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、すてきナイスグループ株式会社及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は四半期報告書提出会社が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。